

## 平成二十九年政令第二百八十二号

衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律施行令

内閣は、衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律（平成二十八年法律第七十七号）第二条第五号及び第七号、第五条第一号、第十八条第三項並びに第二十一条第三項第一号の規定に基づき、この政令を制定する。

（法第二条第五号で定める国の機関）

第一条 衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律（以下「法」という。）第二条第五号の政令で定める国の機関は、内閣官房とする。

（法第二条第七号の政令で定める国若しくは地方公共団体の機関又は外国の政府機関）

第二条 法第二条第七号の政令で定める国又は地方公共団体の機関は、第一号に掲げる国の機関又は第二号に掲げる地方公共団体の機関であつて、法第二十条の規定により衛星リモートセンシング記録保有者が衛星リモートセンシング記録の安全管理のために講ずることとされる措置に相当する措置を講じているものとする。

一 次に掲げる機関

イ 衆議院事務局、参議院事務局、裁判官弾劾裁判所事務局、裁判官訴追委員会事務局及び国立国会図書館（その内部組織のうち国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）に規定する図書館奉仕の提供に係る事務を取り扱うものを除く。）

ロ 別表第一に掲げる行政機関及び検察審査会

ハ 最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所及び簡易裁判所

ニ 都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合及び財産区の機関

2 法第二条第七号の政令で定める外国の政府機関は、アメリカ合衆国、カナダ、ドイツ及びフランスの政府機関とする。

（法第五条第一号及び第二十一条第三項第一号の政令で定める法律）

第三条 法第五条第一号及び第二十一条第三項第一号の政令で定める法律は、別表第二に掲げる法律とする。

（法第十八条第三項の政令で定める公益上の必要）

第四条 法第十八条第三項の政令で定める公益上の必要は、別表第三に掲げる場合の必要とする。

附則

この政令は、法の施行の日（平成二十九年十一月十五日）から施行する。

附則（平成二十九年二月二十七日政令第三二二号）

この政令は、平成二十九年十二月二十九日から施行する。

附則（平成三十一年三月二十五日政令第三八号）抄

（施行期日）

1 この政令は、平成三十一年四月一日から施行する。

別表第一（第二条関係）

内閣府

公正取引委員会

国家公安委員会

警察庁

金融庁

総務省

消防庁

法務省

検察庁

出入国在留管理庁

公安審査委員会

公安調査庁

外務省

財務省

国税庁

文部科学省

スポーツ庁

文化庁

厚生労働省  
農林水産省  
林野庁  
水産庁  
経済産業省  
資源エネルギー庁  
中小企業庁  
国土交通省  
気象庁  
海上保安庁  
環境省  
原子力規制委員会  
防衛省  
防衛装備庁  
会計検査院

### 別表第二(第三条関係)

- 一 爆発物取締罰則(明治十七年太政官布告第三十二号。第一条から第六条までの規定に限る。)
- 二 刑法(明治四十年法律第四十五号。第七十七条から第七十九条まで、第八十一条、第八十二条、第八十七条、第八十八条、第九十三条、第九十四条、第九十六条(第三号を除く。)、第九十九条、第二百九条第一項、第一百十二条、第一百七十七条第一項前段、第二百二十五条から第二百二十七条まで、第二百二十八条(同法第二百二十四条第一項に係る部分を除く。)、第二百九条、第二百九条(同法第二百九条に係る部分に限る。)、第二百二十五条の二第一項、第二百二十六条、第二百二十八条(同法第二百二十五条の二第一項及び第二百二十六条に係る部分に限る。)、第二百三十六條、第二百三十九條から第二百四十一条(第二項を除く。)、及び第二百四十三条(同法第二百三十六條、第二百三十九條、第二百四十條及び第二百四十一条第三項に係る部分に限る。)
- 三 海底電信線保護万国連合条約罰則(大正五年法律第二十号。第一条第一項及び第二項の規定に限る。)
- 四 国家公務員法(昭和二十二年法律第二百二十号。第九九条(第十二号(同法第九九条第一項及び第二項に係る部分に限る。))に係る部分に限る。)
- 五 外国為替及び外国貿易法(昭和二十四年法律第二百二十八号。第六十九條の六、第六十九條の七第一項(第四号にあっては同法第四十八條第三項の規定により同法第十條第一項の閣議決定を実施するために課された承認を受ける義務に係る部分に限る。))及び第二項並びに第七十條第一項(第三号(同法第六十六條第一項の規定により同法第十條第一項の閣議決定が行われたときに課された許可を受ける義務に係る部分に限る。))、第七号(同法第二十一條第一項の規定により同法第十條第一項の閣議決定が行われたときに課された許可を受ける義務に係る部分に限る。))、第十六号、第十八号(同法第二十五條第六項の規定により同法第十條第一項の閣議決定が行われたときに課された許可を受ける義務に係る部分に限る。)、第十九号、第二十号、第三十二号、第三十五号及び第三十六号(同法第四十八條第三項に係る部分にあっては同項の規定により同法第十條第一項の閣議決定を実施するために課された承認を受ける義務に係る部分、同法第五十二條に係る部分にあっては同項の閣議決定を実施するために課された承認を受ける義務に係る部分に限る。))及び第二項の規定に限る。)
- 六 電波法(昭和二十五年法律第三百三十一号。第八八條の二(人命の保護又は治安の維持の用に供する無線設備に係る部分に限る。))の規定に限る。)
- 七 地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号。第六十條(第二号に係る部分に限る。))の規定に限る。)
- 八 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法(昭和二十七年法律第二百三十八号。第五條、第六條並びに第七條第一項及び第二項の規定に限る。)
- 九 破壊活動防止法(昭和二十七年法律第二百四十号。第三十八條第一項及び第二項、第三十九條、第四十條、第四十二條並びに第四十三條の規定に限る。)
- 十 武器等製造法(昭和二十八年法律第四百四十五号。第三十一條、第三十一條の二及び第三十一條の三(第四号に係る部分に限る。))の規定に限る。)
- 十一 関税法(昭和二十九年法律第六十一号。第九九條第一項、第三項及び第四項(いずれも同法第六十九條の十一第一項第二号、第三号、第五号及び第五号の二に係る部分に限る。))並びに第九九條第一項(同法第九九條第一項(同法第六十九條の十一第一項第二号、第三号、第五号及び第五号の二に係る部分に限る。))に係る部分に限る。)
- 十二 自衛隊法(昭和二十九年法律第六十五号。第一百八條第一項(第一号に係る部分に限る。))及び第二項並びに第二百一十一條の規定に限る。)
- 十三 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法(昭和二十九年法律第六十六号。第三條及び第五條第一項から第三項までの規定に限る。)



- 八 破壊活動防止法第十一条の規定による処分、同法第二十二條第一項の規定による審査、同法第二十七條の規定による調査又は同法第二十八條第一項（無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第三十條において準用する場合を含む。）の規定による書類及び証拠物の閲覧の求めが行われる場合
- 九 国際捜査共助等に関する法律（昭和五十五年法律第六十九號）第一條第一号に規定する共助（同條第四号に規定する受刑者証人移送を除く。）又は同法第十八條第一項の協力が行われる場合
- 十 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（平成三年法律第九十四號）第二十一條の規定による共助が行われる場合
- 十一 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二號）第十九條第一項の規定による諮問が行われる場合
- 十二 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律第五十九條第一項又は第二項の規定による共助が行われる場合
- 十三 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第七條第一項、第十四條第一項若しくは第二十九條の規定による調査、同法第七條第二項若しくは第十四條第二項の規定による立入検査又は同法第十二條第一項の規定による処分、請求が行われる場合
- 十四 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十號）第十九條第一項の規定による諮問が行われる場合
- 十五 犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律（平成十八年法律第八十七號）第六條第一項に規定する犯罪被害財産支給手続又は同法第三十七條第一項に規定する外国譲与財産支給手続が行われる場合
- 十六 国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律（平成十九年法律第三十七號）第二條第四号に規定する証拠の提供、同條第十号に規定する執行協力又は同法第五十二條第一項に規定する管轄刑事事件の捜査に関する措置が行われる場合
- 十七 公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六號）第八條第一項、第十一條第四項若しくは第十四條第二項の規定による移管又は同法第二十一條第四項の規定による諮問が行われる場合